仲間と親とあゆみ続けて

――32年間の障害者福祉実践

第10回　新自由主義と国民生活の矛盾

ゆたか希望の家相談支援事業所
佐藤さと子
さとう　さとこ／日本福祉大学卒業後、社会福祉法人ゆたか福祉会に勤める。全障研愛知支部事務局長

障害者施設で仕事をしてきて一番ショックだった出来事は、２０１６年7月26日に起きた相模原市の津久井やまゆり園の事件です。テレビで報道を見た時の、なんでこんな事件が起きてしまったのかという思いは6年経った今でも消えることはありません。

事件の背景にあるもの

植松死刑囚が、精神鑑定の結果「(自己愛性）自己パーソナリティ障害」かもしれないということ、一方で入職したばかりの頃の勤務態度はとてもていねいに利用者に接していたことから、どうしてこのような悲惨な事件を起こすことになったのかを解明していかなければならないと思いました。

私自身入所施設で12年あまり働いてきました。入所施設には最重度、高齢、そして強度行動障害という困難さを抱える方が多くいます。しかし公立施設は人件費が高くつくから、民間委託にして自治体の予算を減らすという新自由主義の考えに基づく安あがりの政策が全国各地で進められました。経費削減だけが優先され、人の生命が後回しにされたのです。これまで現場で培ってきた支援・実践の専門性や、利用者のケースをきちんと継承することができないまま経営主体が公から民間に変わるとどうなるでしょうか。現場は人手不足が深刻化し、採用してから教育をしていくしかないという現実に直面しています。

津久井やまゆり園の事件の背景には、能力の劣っている者の遺伝子を排除して、優秀な人類を遺そうという優生思想の考え方が根底にあり、夜間の施設入所支援の報酬単価の低さも指摘されました。最重度の利用者の人間らしい暮らしの実現には、たとえば北欧の国々のように、３６５日24時間切れ目のないていねいな支援、利用者1人に対して職員3人という職員配置が必要だという発想の転換が必要だと思います。

最重度の仲間たちと新型コロナ禍

知的障害の最重度の仲間たちは自分ひとりで食事をしたり、トイレに行ったり、お風呂に入ったりすることはできません。常に寄り添う職員の存在が不可欠です。また、マスクをつけることの意味を理解することはなかなかむずかしく、ほとんどの仲間がつけることができません。

２０２２年8月末、第7波といわれる新型コロナウイルス感染症拡大のなか、私は入所施設の応援に入りました。コロナにかかった仲間は個室で療養し、濃厚接触者であるほかの仲間も感染防止対策として個室で過ごすため、食事や排泄の援助には通常の2倍以上の時間が必要なのに、夜勤をしている職員がどんどんコロナに感染してしまい、どうすることもできないなかでの応援要請でした。

結局、相談員である自分もコロナにかかってしまい、10日後に復帰。あわてて個別支援計画案をつくりましたが、モニタリングは半分しかできませんでした。そのマイナス分の財政的な補填はもちろんありませんでした。

マンツーマンの支援が必要な仲間がいるなかで職員配置が十分でなければ、物事を効率的に進めていかざるをえなくなります。業務にゆとりが無くなると、ゆったりと発達を意識した実践を積み上げていくことができなくなります。そして職員間に分断が持ち込まれ、職員同士で足を引っ張り合ってしまうというマイナスのぎすぎすした関係にも陥ってしまいます。

入所施設に2回応援に入った際、「やっと応援がきてくれた」という職員の安堵の表情を忘れることができません。極限のギリギリの状態でがんばっていても、まわりの職員がどんどん感染していくと当然不安は強くなっていきます。障害の重い仲間が多い生活の場では、一度感染が広がると急激にクラスターになりやすいのです。感染症への対応は体力と免疫力が重要ですが、職員も夜勤が続くとその両方とも低下し、感染しやすくなります。コロナ禍で折からの福祉職員の離職に拍車がかかり、介護福祉士の学校の生徒数が減少しているということを聞くと、今後の福祉のゆくえが大変不安です。

ますます苦しくなる暮らし

２０２２年7月8日、安倍元首相が銃で撃たれて亡くなり、9月29日に国葬が行なわれました。今回の銃撃事件の背景に何があるのか。ここにも「新自由主義」の問題があるのではないかとテレビで報道されるようになりました。北京オリンピック直後のロシアのウクライナ侵略による燃料の高騰。そして円安、物価高の中で、国民の生活が急激に厳しくなっています。

国民の税金を何に使うかは、国民みんなが、代表として選んだ国会議員を通じて決めるしくみのはずなのに、閣議決定で勝手に決めることが増え、国家予算の中で、福祉の財源がどんどん削られようとしています。ばらまきの全国旅行割などの財源は国債（借金）であり、消費税率アップの方向性す